

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1160	(H.24)No.	1160
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生涯学習推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		中川 紀代美	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	生涯学習推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>公民館との機能分担を明確にしなが、生涯学習活動を全市的な規模で推進します。 また、家庭教育の充実を重要課題として、青少年育成市民会議、PTA連合会等の組織と連携を図りながら、家庭教育講座を実施します。(年2回程度)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市民活動を生涯学習の観点から総合的に評価し、名張市に愛着を持つ人材の育成や家庭教育の充実など、重要課題について学習機会を提供することにより、公民館活動や地域組織活動の充実に繋がります。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 (三重県生涯学習センター助成金)		
主な事業の実績・計画	・学校支援ボランティア養成講座・子育て支援講演会を名張市教育研究所と共催実施。報償費他15千円 ・子育て講演会・家庭教育講座をこども支援センターかがやきと共催実施。報償費30千円 ・協定に基づき皇學館大学公開講座を共催。ゼロ予算		・家庭教育講座を年2回程度実施。事業費105千円 ・協定に基づき皇學館大学公開講座を共催。ゼロ予算 ・県生涯学習センター助成金を活用してなばり学講座を実施(事業費200千円)		生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。ゼロ予算事業、共催事業により事業の推進を工夫する。		
直接事業費	45千円	305千円	105千円	105千円	105千円	105千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(諸収入)		200				
一般財源	(0) 45	105	105	105	105		
人工数	職員	0.45人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
	臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
概算人件費	(0千円) 3,285千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円		
+ 総事業費	(0千円) 3,330千円	2,665千円	2,465千円	2,465千円	2,465千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-	46.0
	実績			42.3	43.6	43.0	42.2	
活動指標	目標	高等教育機関と共同実施した事業数	件	-	-	-	-	6
	実績			0	1	1	1	
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-	56
	実績			10	11	11	11	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
学んだ成果を生かせる仕組みづくりが構築されていないため学習成果を地域に有効に還元できない。 現役世代の参加促進が必要。	学習の成果を地域に還元できるような仕組みづくりの構築が必要。 土・日の事業実施等、参加者層に配慮した取組を進める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢社会の中で、学校教育修了後の期間が長くなっており、社会教育の期間が長期となり、生涯学習の充実に社会の期待が高まっている。	教育委員会より公民館事務を補助執行としたことを受け、全市民的な生涯学習の推進体制を早急に整備することの指示あり。 公民館については講座は増加・多様化し充実している。ますますの事業の充実が必要となる。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	講座受講者の中から指導できる人がボランティアで育つような仕組みづくりの構築が必要である
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	他団体と同じ内容の事業については共催方式で実施できるよう情報が集まるような仕組みづくりを考える必要がある
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国県等の助成金で利用できるものを探す。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	・公民館の充実(赤目) ・公民館を利用した趣味・サークル活動等(国津) ・市民センターサークルカッドウの奨励等(青蓮寺・百合が丘)
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	市、地域、学校、企業が連携をし、新たな学習参加者を開拓

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

--